

市の基本方針

日本人の心ふるさと・京都の創生
 京都創生懇話会から、国家戦略としての京都創生の提言を受け、市は国に対し、京都らしい町並み景観を形成するための歴史都市再生法の制定などを提案した。今後いかにして法律制定までこぎ着けようとしているのか。

市が数々の提案を国に
 市が数々の提案を国に提出して行った結果、景観法について初の総合的な法律である景観法が国会に提出された。この法律を京都らしい町並み景観形成のため、最大限活用していく。



電線が地中化された花見小路

しかし、京都を19世紀の国家戦略として活用するという観点に立つと、文化や観光の分野を力にし、財政的・制度的裏付けも必要だ。その実現には全国的な機運の盛り上がりが必要であり、そのための活動を強めていく。

税源移譲の確立
 大都市は財政需要が多額に上り、これほどまでに財政が逼迫しているにもかかわらず、大都市財政の厳しさをきつちりするため、最大限活用していく。しかし、京都を19世紀の国家戦略として活用するという観点に立つと、文化や観光の分野を力にし、財政的・制度的裏付けも必要だ。その実現には全国的な機運の盛り上がりが必要であり、そのための活動を強めていく。

予算案に対する市長の説明責任
 事務事業評価で打ち出された老人福祉施設や保育所への補助金削減など、福祉と市民生活にかかわる大幅な切り下げの見通しがかかっている。市長の見解をどう説明するのか、市民の理解を得る必要がある。

住宅供給公社の経営問題
 購入した大量の分譲用地が、地価下落により不良資産化し、債務超過に陥る団体が多く出ている。市の公社が保有する販売用不動産の評価損はどのくらい発生したのか、評価損の発生状況を把握し、今後の対応を講じる必要がある。

市立浴場の存立価値
 市立浴場は、公衆浴場に比較してかなり立派な設備であり、入浴料金は約7割にわかかわらず、入浴者数は年々減少傾向にある。一方、市立浴場の関連予算は、運営財団への運営委託料を含め、およそ6億円が計上されている。市立浴場の存立価値を今こそ真剣に考えるべきだ。

地球温暖化防止の取組
 地球温暖化防止と地球環境の保持は、今や深刻な問題だ。地球に住む人間として、人々が安心して住まうことができない、どのように考えているのか。

ごみの分別収集の徹底
 リサイクルや発生抑制への転換が言われているが、市はびん・ペットボトル3種類回収を続けるなど、全国の流れに逆行するごみ回収を進めてきた。市民の協力も得て、京都でも分別収集の徹底を進めよう。

3月4・5日の本会議では、10人の議員が各会派を代表して、平成16年度一般会計予算などについて市長や関係理事者に質疑を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

(自民党=自由民主党京都市議員団、共産党=日本共産党京都市議員団、公明党=公明党京都市議員団、民主=民主・都みらい京都市議員団)

本会議の代表質疑から

雇用創出の戦略
 雇用情勢の一定の改善が見えてきているが、若年層の失業率が高止まりしたままに、雇用創出の取組を表明したが、予断を許さない。市長は、市独自の雇用創出の取組を表明したが、予断を許さない。市長は、市独自の雇用創出の取組を表明したが、予断を許さない。

京都第二外環状道路の整備
 京都縦貫自動車道が整備されても、西京区西掛から大山崎までの第二外環状道路が完成しないことは、市内を通過する多くの車が国道9号線に流入し、9号線の渋滞は解消されない。

文化芸術振興条例の制定
 市長は、17年度の文化芸術振興の条例化を明らかにした。文化芸術を振興することは、京都ならではの重要な意味を持ち、京都が持つ文化力、芸術力を引き出す大きなチャンスにもなる。

府警の機構改革と市警の設置
 府警で機構の統廃合が協議されていると聞くと、市の意見は十分に反映されているのか、今後、様々な事態に備え、府警と市警の連携を強化する必要がある。

母と子を守るネットワークの確立
 母子医療相談センター及び子ども事故防止センターが一体的に整備されることとなったが、両センターを中核施設として、保健所や地域の救急病院などと連携を強化し、いゆる地域医療とのネットワークを確立することが重要だ。

保健福祉の充実
 ような子育て支援と同時に、対応スピードも求められている。保育所の新設や施設整備も含めて定員を増やしていくことが必要と考えるが、今後の対応策を聞きたい。

学童保育所の解消
 市長は待機児童を17年度までに解消するとの約しているが、そのためには早急に小学校区に学童保育所を建設し、必要箇所には複数設置すべきだ。また、定員が市の基準を超えていく。

児童虐待に関する相談機能の拡充
 児童虐待の問題は、憂慮すべき社会問題となっている。市内の相談件数も激増しており、児童相談所の役割も大きなものとなっているが、市内1箇所しかなく、実態にそぐわない。

地方への税源移譲の確立
 大都市は財政需要が多額に上り、これほどまでに財政が逼迫しているにもかかわらず、大都市財政の厳しさをきつちりするため、最大限活用していく。

雇用創出の戦略
 雇用情勢の一定の改善が見えてきているが、若年層の失業率が高止まりしたままに、雇用創出の取組を表明したが、予断を許さない。市長は、市独自の雇用創出の取組を表明したが、予断を許さない。

京都第二外環状道路の整備
 京都縦貫自動車道が整備されても、西京区西掛から大山崎までの第二外環状道路が完成しないことは、市内を通過する多くの車が国道9号線に流入し、9号線の渋滞は解消されない。

文化芸術振興条例の制定
 市長は、17年度の文化芸術振興の条例化を明らかにした。文化芸術を振興することは、京都ならではの重要な意味を持ち、京都が持つ文化力、芸術力を引き出す大きなチャンスにもなる。

府警の機構改革と市警の設置
 府警で機構の統廃合が協議されていると聞くと、市の意見は十分に反映されているのか、今後、様々な事態に備え、府警と市警の連携を強化する必要がある。

母と子を守るネットワークの確立
 母子医療相談センター及び子ども事故防止センターが一体的に整備されることとなったが、両センターを中核施設として、保健所や地域の救急病院などと連携を強化し、いゆる地域医療とのネットワークを確立することが重要だ。

保健福祉の充実
 ような子育て支援と同時に、対応スピードも求められている。保育所の新設や施設整備も含めて定員を増やしていくことが必要と考えるが、今後の対応策を聞きたい。

学童保育所の解消
 市長は待機児童を17年度までに解消するとの約しているが、そのためには早急に小学校区に学童保育所を建設し、必要箇所には複数設置すべきだ。また、定員が市の基準を超えていく。

児童虐待に関する相談機能の拡充
 児童虐待の問題は、憂慮すべき社会問題となっている。市内の相談件数も激増しており、児童相談所の役割も大きなものとなっているが、市内1箇所しかなく、実態にそぐわない。

地方への税源移譲の確立
 大都市は財政需要が多額に上り、これほどまでに財政が逼迫しているにもかかわらず、大都市財政の厳しさをきつちりするため、最大限活用していく。

児童虐待に関する相談機能の拡充
 児童虐待の問題は、憂慮すべき社会問題となっている。市内の相談件数も激増しており、児童相談所の役割も大きなものとなっているが、市内1箇所しかなく、実態にそぐわない。

安全で活力あるまちづくり

第一外環状道路は、幹線道路を相互に連絡することに
 より、交通渋滞の解消や都市機能の向上などに資する必要不可欠な道路だ。市域については、11年度から国土交通省が地質調査等を実施し、その結果を地元に表示することも、現在、設計を行っている。今後は、用地買収に向けて、国土交通省と日本道路公団が設計に協力し、地元説明を行うに当たり、市も調整に当たると、本格的な事業推進が図られるよう取り組む。

文化芸術振興条例の制定
 市長は、17年度の文化芸術振興の条例化を明らかにした。文化芸術を振興することは、京都ならではの重要な意味を持ち、京都が持つ文化力、芸術力を引き出す大きなチャンスにもなる。

府警の機構改革と市警の設置
 府警で機構の統廃合が協議されていると聞くと、市の意見は十分に反映されているのか、今後、様々な事態に備え、府警と市警の連携を強化する必要がある。

母と子を守るネットワークの確立
 母子医療相談センター及び子ども事故防止センターが一体的に整備されることとなったが、両センターを中核施設として、保健所や地域の救急病院などと連携を強化し、いゆる地域医療とのネットワークを確立することが重要だ。

保健福祉の充実
 ような子育て支援と同時に、対応スピードも求められている。保育所の新設や施設整備も含めて定員を増やしていくことが必要と考えるが、今後の対応策を聞きたい。

学童保育所の解消
 市長は待機児童を17年度までに解消するとの約しているが、そのためには早急に小学校区に学童保育所を建設し、必要箇所には複数設置すべきだ。また、定員が市の基準を超えていく。

児童虐待に関する相談機能の拡充
 児童虐待の問題は、憂慮すべき社会問題となっている。市内の相談件数も激増しており、児童相談所の役割も大きなものとなっているが、市内1箇所しかなく、実態にそぐわない。

そのほかの主な質疑

総合養護学校が目指す教育と地域での役割
 高齢者の要介護状態を予防する取組の充実
 マンション（乳房X線撮影）による乳がん検診
 精神障害者施設整備に関する基本方針の策定
 (自民党)
 (共産党)
 (公明党)
 (民主)

地球温暖化防止の取組
 地球温暖化防止と地球環境の保持は、今や深刻な問題だ。地球に住む人間として、人々が安心して住まうことができない、どのように考えているのか。

ごみの分別収集の徹底
 リサイクルや発生抑制への転換が言われているが、市はびん・ペットボトル3種類回収を続けるなど、全国の流れに逆行するごみ回収を進めてきた。市民の協力も得て、京都でも分別収集の徹底を進めよう。

市会が採択した請願
 公衆トイレの設置
 桂川橋りよりの建設
 「右京区・西京区」
 「伏見区」

意見書
 2月定例会では、意見書3件を可決しました。審議結果は4面参照。
 これらの意見書は、内閣総理大臣なら、関係機関に提出しました。

意見書
 京都府丹波町の採卵農場において高病原性鳥インフルエンザウイルスが検出された。関係農家や流通関係業者、消費など市民生活に大きな不安が広がっている。

意見書
 国は、市民の健康や消費生活への不安を払しょくし、関係業界の苦境を打開するため、次の事項について、速やかに対策を講じること。

1 鳥インフルエンザウイルスの感染ルートを解明し、防疫対策の確立、ウイルス確認検査の迅速化、調査体制の確立等を図ること。
 2 鶏等に異常が発生した場合、早期の報告を義務付けるなど、法律、マニュアルの改正を含め、養鶏業界への指導を強化すること。
 3 風評被害防止のため、国において国民、関連事業者等に対する啓発の強化を行うとともに、被害を受けた関連事業者への支援措置を講じること。
 4 各自治体が行う防疫対策に要する経費の財源措置を講じること。

5 65歳まで働ける雇用環境の整備を求める意見書
 我が国の経済社会の活力を維持するためには、意欲と能力がある限り年齢にかかわらず働く機会が経済社会の足し多くなる役割を果たしていくことが必要不可欠となっている。
 国は、「団塊の世代」の高齢化や厚生年金の支給開始年齢の引上げなどを踏まえ、高齢者が何らかの形で65歳まで働き続けることができるようするため、次の措置を講じること。
 1 1年定年制の引上げ又は原則希望者全員を対象とする継続雇用制度の導入を企業に義務付けるように、高齢者雇用安定法の改正を行うこと。
 2 厳しい経営環境等を考慮し、これらの制度の導入に向けた事業主の取組に対する財政上の支援策を講じること、円滑な制度の導入を整備に努めること。
 3 多様なニーズに対応した雇用・就業機会が確保されるよう、短時間勤務の導入や多様な就業型ワークシェアリングの導入について支援策を講じること。
 4 ハローワークや民間団体、NPOとの連携を図りつつ、職業紹介等の就労に関する相談、就労機会の提供、情報提供等の総合的な就労支援を行う窓口として、シルバー人材センターを活用し、高齢者をサポートすること。